

## 新潟県上越市の八坂神社屋根に意匠性チタン TranTixxii<sup>®</sup>採用

日本製鉄株式会社(以下、日本製鉄)の意匠性チタン TranTixxii<sup>®</sup> (トランティクシー)が、このたび八坂神社(新潟県上越市)の社殿屋根に採用され、本年10月に竣工しました。屋根の施工面積は、512平方メートル(チタン薄板使用量:約2.1トン)です。

八坂神社は、直江津鎮守の社として1028年に創建され、1000年の歴史があります。現在の社殿は約300年前の再建以来、複数回に亘り修理が行われてきました。八坂神社は、日本海側の海岸近くに位置しており、厳しい塩害環境の中で、雨漏り等屋根の機能が一部失われることで創建以来の伝統を受け継ぐ祭祀に支障をきたすなど、経年・塩害を主因とした腐食が課題となっていました。今回の改修工事にあたって、専門家を交えた検討の結果、日本製鉄の意匠性チタン TranTixxii<sup>®</sup>の優れた特長である高い耐食性と意匠性を両立し、屋根の機能性と美しさを半永久的に持続できる点を高く評価され、採用いただきました。また、軽量化による耐震性向上に加え、維持管理の負担軽減も期待されています。今回の改修は、1986年の改修時に適用した銅板屋根からチタン屋根への葺き替えとなります。

チタンは、戦後実用化された新しい金属であり、世界的には機能性が重視された用途が主流です。その中で日本製鉄の意匠性チタン TranTixxii<sup>®</sup>は、独自の技術によって様々な色彩・色調を表現でき、日本のものづくりにおいて時を超えて“伝統”と“美しさ”を次世代に伝えるチタンブランドです。

八坂神社の所在する新潟県上越市には、意匠性チタン TranTixxii<sup>®</sup>の主力生産拠点の一つである日本製鉄東日本製鉄所直江津地区があり、意匠性チタン TranTixxii<sup>®</sup>は、地元の優れた製品を認定する「メイド・イン上越」にも選ばれています。地域の誇りの一翼を担うブランドとして、地域の歴史と伝統に貢献できることは、意義深いと考えています。

日本製鉄は、常に世界最高の技術ともものづくりの力を追求し、国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)にも合致した活動(「住み続けられるまちづくりを」のターゲットである「世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する」)を通じて、これからも社会の発展に貢献して参ります。

### <事業概要>

- (1) 事業名 : 八坂神社社殿屋根改修
- (2) 事業主 : 八坂神社
- (3) 所在地 : 新潟県上越市西本町4
- (4) 施工 : 株式会社高館組
- (5) 屋根施工 : 株式会社カナメ [http://www.caname-jisha.jp/titanium\\_roof/index.html](http://www.caname-jisha.jp/titanium_roof/index.html)
- (6) 施工規模 : 512 m<sup>2</sup> (チタン薄板使用量:2.1トン)
- (7) 竣工 : 2020年10月 (2020年2月着工)

### <参考情報 1>



八坂神社(新潟県上越市)

### <参考情報 2>

「メイド・イン上越」は、新潟県上越市の地場を代表する特産品や工業製品を認証する地域ブランドです。意匠性チタン TranTixxii<sup>®</sup>は2018年に認証を受けています。

▼「メイド・イン上越」ブランドサイト

URL : <http://madeinjoetsu.jp/>

▼「メイド・イン上越」ブランドサイト(TranTixxii 掲載)

URL : <http://madeinjoetsu.jp/industry/2018/09/1116/>

### <参考情報 3>

TranTixxii は、これまで浅草寺や増上寺、北野天満宮といった日本の伝統的な寺社仏閣をはじめとして、東京国際展示場（ビックサイト）や九州国立博物館などの日本を代表する建築物、また、海外の著名なホテルや教会、美術館等、国内外で約700件以上の建造物に採用されてきた実績があります。これまでの採用実績は、TranTixxii ブランドサイトでご覧いただけます。

▼意匠性チタン TranTixxii<sup>®</sup>ブランドサイト

URL : <https://www.nipponsteel.com/product/trantixxii/>

▼意匠性チタン TranTixxii<sup>®</sup>ポートフォリオ（採用物件一覧）

URL : <https://www.nipponsteel.com/product/trantixxii/portfolio//index.html>



お問い合わせ先：日本製鉄株式会社 総務部広報センター 03-6867-2977